

14 労働及び賃金

90 労働力状態別人口

(1) 労働力状態別、男女別15歳以上及び割合（昭和60. 10. 1現在）

男女別	総数 1)	労働力			非労働人口 4)
		計	就業者 2)	完全失業者 3)	
総数	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731
男	427,367	340,257	331,010	9,247	86,590
女	470,577	256,741	251,590	5,151	213,141
	割			合	
総数	100.0	66.5	64.9	1.6	33.4
男	100.0	79.6	77.5	2.2	20.3
女	100.0	54.6	53.5	1.1	45.3

注 1) は労働力状態「不詳」を含む。

2) は15才以上の者のうちで、調査期間中（調査期日前1週間）に収入を伴う仕事に従事した人（無報酬の家族従事者を含む）と、収入となる仕事をもっていないが、調査期間中、仕事を休んでいて、その休業期間が、調査の時からさかのぼって1ヶ月未満の者（ただし、休業期間が1ヶ月以上であっても給料又は賃金の支払いを受けている者又は、うける予定になっているものを含む。）とである。

3) は、調査期間中収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった人のうち、仕事につくことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

4) は調査期間中収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった人のうち、仕事につくことが不可能か、又は、仕事を積極的に探さなかった人、たとえば病人、通学、家事従事者等をいう。

(2) 労働力状態別、人口とその割合及び変遷（昭和50. 55. 60年）

労働力状態別	人口			55年～60年の増加 (△は減少)		労働力状態別割合			
	昭和50年	55年	60年	増加数	増加率(%)	昭和50年	55年	60年	全国60年
	総数								
人口	① 811,515	① 852,678	① 897,944	① 45,266	① 5.3	① 100.0	① 100.0	① 100.0	① 100.0
労働力	547,382	577,528	596,998	19,470	3.4	67.5	67.7	66.5	63.6
就業者	538,155	567,684	582,600	14,916	2.6	66.3	66.6	64.9	61.4
完全失業者	9,227	9,844	14,398	4,554	46.3	1.1	1.2	1.6	2.1
非労働力	264,133	273,909	299,731	25,822	9.4	32.5	32.1	33.4	36.2
男									
人口	① 386,170	① 406,058	① 427,367	① 21,309	① 5.2	① 100.0	① 100.0	① 100.0	① 100.0
労働力	317,662	330,985	340,257	9,272	2.8	82.3	81.5	79.6	80.4
就業者	311,317	324,454	331,010	6,556	2.0	80.6	79.9	77.5	77.3
完全失業者	6,345	6,531	9,247	2,716	41.6	1.6	1.6	2.2	3.0
非労働力	68,508	74,685	86,590	11,905	15.9	17.7	18.4	20.3	19.4
女									
人口	① 425,345	① 446,620	① 470,577	① 23,957	① 5.4	① 100.0	① 100.0	① 100.0	① 100.0
労働力	229,720	246,543	256,741	10,198	4.1	54.0	55.2	54.6	47.7
就業者	226,838	243,230	251,590	8,360	3.4	53.3	54.5	53.5	46.4
完全失業者	2,882	3,313	5,151	1,838	55.5	0.7	0.7	1.1	1.3
非労働力	195,625	199,224	213,141	13,917	7.0	46.0	44.6	45.3	52.1

注1 ①は労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務庁統計局「国勢調査」による。

92 労働組合数及び組合員数（昭和57年～61年）

(1) 産業別、地域別労働組合数及び組合員数

Table with 23 columns: Year and Industry, Total, Kanazawa, Omiya, Matsuyama, Seven, Niino, and Iwajima. Rows include昭和57年, 58, 59, 60, 61 and various industries like 農業, 林業, 漁業, etc.

注1. 本表における地域は次のとおりである。 金沢=石川郡、河北郡、金沢市、松任市 小松=江沼郡、能美郡、加賀市、小松市 七尾=羽咋郡、鹿島郡、羽咋市、七尾市 輪島=鳳至郡、珠洲郡、輪島市、珠洲市

2. 産業別に、分類可能の産業欄を掲載した。

(2) 産業別、規模別労働組合数及び組合員数

Table with 13 columns: Year and Industry, 29人以下, 30~99, 100~299, 300~499, 500~999, 1000人以上. Rows include昭和57年, 58, 59, 60, 61 and various industries.

(3) 市都別、適用法規別労働組合数及び組合員数

本法における適用法規中、労組法とは労働組合法、公労法とは公共企業体等労働関係法、国公法とは国家公務員法、地公法とは地方公務員法、地公労法とは地方公営企業労働関係法を示す。

Table with 14 columns: Year and City, Total, Labor Law, Public Labor Law, Local Public Labor Law, National Law, Local Law. Rows include昭和57年, 58, 59, 60, 61 and cities like 金沢市, 七尾市, etc.

資料 石川県労政訓練課「労働組合基本調査」による。

96 職業紹介状況（昭和57～61年度）

(1) 一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

年度及び 月安定所別	求 職			就 職			求 人			充 足	
	月間有効 求職者数	新規求職 申込件数	前月より繰越 された 有効求人者数	就職全数	他府県への就職 及び受給者の就職		月間有効求人数	新規求人数	前月より繰越さ れた有効求人数	充足全数	他府県か らの充足
					他府県への就職数	受給者の就職数					
昭和57年度	190,412	49,747	140,665	19,074	2,450	2,307	141,014	52,784	88,230	16,826	513
58	201,761	51,313	150,448	20,203	2,494	2,910	161,636	57,872	103,764	17,696	615
59	202,332	52,310	150,022	21,949	2,627	3,744	160,368	57,113	103,255	19,514	636
60	191,987	52,264	139,723	22,160	2,351	4,840	165,628	60,757	104,871	19,700	547
61	191,193	54,177	140,016	20,941	2,275	4,411	145,236	53,187	92,049	18,105	461
昭和61年4月	16,583	6,611	9,972	1,959	37	389	12,771	4,230	8,541	1,929	39
5	16,072	7,097	11,975	1,425	63	392	11,555	3,963	7,592	1,317	21
6	15,459	3,214	12,245	1,265	36	440	11,373	4,413	6,960	1,210	20
7	14,101	3,035	11,066	1,106	33	310	10,771	3,832	6,939	1,101	22
8	13,901	3,016	10,885	996	23	282	11,437	4,073	7,364	964	22
9	14,429	3,788	10,641	1,493	209	445	12,443	4,175	8,268	1,227	34
10	15,109	4,454	10,655	2,200	989	395	12,290	4,326	7,964	1,215	116
11	13,569	3,132	10,437	1,595	577	334	11,256	3,253	8,003	920	27
12	14,536	4,701	9,835	774	59	255	10,378	2,931	7,447	714	15
昭和62年1月	19,637	8,184	11,453	1,006	132	271	11,112	4,211	6,901	849	15
2	19,096	3,102	15,994	1,397	31	359	13,101	6,027	7,074	1,346	20
3	18,701	3,843	14,858	5,725	86	539	16,749	7,753	8,996	5,313	110
金沢	98,336	23,446	74,890	8,182	6	1,823	81,843	28,371	53,472	8,619	249
小松	23,880	5,778	18,102	2,564	7	673	18,412	7,772	10,640	2,502	56
七尾	14,250	3,646	10,604	1,499	11	338	10,280	3,455	6,825	1,347	21
能都	19,293	8,192	11,101	3,716	1,824	517	5,482	2,518	2,964	1,451	—
加賀	14,414	3,876	10,538	2,068	5	607	15,372	5,706	9,666	2,107	129
羽咋	11,665	3,246	8,419	1,192	68	240	6,992	2,826	4,166	1,056	6
穴水	9,355	2,993	6,362	1,720	354	213	6,855	2,539	4,316	1,023	—

注 受給者とは、雇用保険受給者である。

(3) 昭和62年3月新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況

(2) 産業別一般求人状況（新規学卒を・パートタイムを除く）（昭和61年度）

産 業 別	新 規 求 人 数				
	計	4月～6	7～9	10～12	1～3月
総 数	53,187	12,606	12,080	10,510	17,991
農 林 魚 業	2,041	776	51	49	1,165
農 業	113	32	1	4	76
建 設 業	9,003	1,600	1,366	1,349	4,688
製 造 業	14,912	3,955	3,988	3,218	3,751
卸 売 業、小 売 業	10,445	2,645	2,845	2,307	2,648
金 融・保 険・不 動 産 業	1,294	347	288	338	321
運 輸・通 信 業	2,906	650	626	738	892
電 気・ガ ス・水 道 業	12	3	1	3	5
サ ー ビ ス 業	12,099	2,563	2,856	2,462	4,218
公 務	362	35	58	42	227

項 目		合 計	金 沢	小 松	七 尾	能 都	加 賀	羽 咋	穴 水	
中 学 校	求 職 申 込 件 数	計	357	181	41	18	26	53	15	23
		男	219	125	23	11	13	30	6	11
	女	138	56	18	7	13	23	9	12	
	求 人 数	計	604	300	88	12	32	104	33	35
		男	283	136	44	11	17	41	7	27
	女	268	156	41	—	12	27	24	8	
就 職 件 数	計	357	181	41	18	26	53	15	23	
	男	219	125	23	11	13	30	6	11	
女	138	56	18	7	13	23	9	12		
高 等 学 校	求 職 申 込 件 数	計	4,901	2,571	660	494	343	256	319	258
		男	2,109	1,116	294	195	145	89	172	98
	女	2,792	1,455	366	299	198	167	147	160	
	求 人 数	計	14,068	7,053	1,479	1,318	1,222	1,097	1,126	773
		男	6,952	3,664	800	529	505	477	591	386
	女	5,784	2,740	535	621	572	518	411	387	
就 職 件 数	計	4,901	2,571	660	494	343	256	319	258	
	男	2,109	1,116	294	195	145	89	172	98	
女	2,792	1,455	366	299	198	167	147	160		

資料 石川県職業安定課調「職業安定行政年報」による。

97 日雇職業紹介状況(昭和57～61年度)

(1) 月別日雇職業紹介状況

Table with columns: 年次及び月次, 月間有効求職者数, 新規求人員, 就労実人員, 就業延数 (全数, 民間事業等, 失業者就労事業, 公共・準公共事業). Rows include years from 昭和57 to 昭和62.

注 求人数は、民間事業等の求人である。

(2) 月別、安定所別日雇就労状況

Table with columns: 年度及び月次, 総数, 金沢, 小松, 七尾, 能都, 加賀, 羽咋, 穴水. Rows include years from 昭和57 to 昭和62.

資料 石川県職業安定課調「職業安定行政年報」による。

98 産業大分類別賃金指数及び雇用指数(昭和55～61年)

本表以下102表までは鉱工業、不動産業は調査対象が少なく公表していないが調査産業計には含まれている。常用労働者30人以上を雇用する事業所について平均したものである。

(昭和60年=100)

Table with columns: 年次及び月次, 調査業, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸・通信業, 卸売・小売業・飲食店, 金融・保険業, サービス業. Rows include years from 昭和55 to 昭和61.

資料 石川県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査」による。

産業大分類（製造業、サービス業—中分類）別、性別、常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（昭和59～61年）（つづき）

（単位＝日、時間）

Table with columns for industry classification (e.g., 窯業・土石製品製造業), gender, and year (昭和59, 昭和60, 昭和61). Rows show average monthly attendance (出勤日数) and actual working hours (総実労働時間) under various sub-categories like metal manufacturing and electrical machinery.

